

第3回四日市市大学構想策定委員会会議録（要旨）

1. 日時

令和5年10月18日（水）午後3時00分から午後5時05分まで

2. 場所

本部員会議室

3. 出席者

（策定委員会委員）

谷口 研二委員長、近藤 元博委員、加藤 真紀委員、種橋 潤治委員、
堀 加奈委員、舘 英次委員

（アドバイザー）

一般社団法人国立大学協会 審議役 玉上 晃
国立大学法人三重大学理事 吉岡 基
鈴鹿高等専門学校校長 竹茂 求

（四日市市）

荒木政策推進部長、渡辺政策推進部理事、矢澤政策推進課長、
加藤政策推進課副参事

（事務局）

櫻井政策推進課付主幹、井上政策推進課主幹、河合政策推進課主幹

4. 議事要旨

報告事項

(1) アンケートについて（別紙資料1）

- ・ J R 四日市駅前の大学設置に関するアンケート調査結果

(2) 企業ヒアリングについて（別紙資料2）

- ・ 企業に対する大学及び学生に関するニーズ把握のためのヒアリング結果

(3) 学生ヒアリングについて（別紙資料3）

- ・ 大学生への大学に対する希望・意見等に関するヒアリング結果

(4) 近隣高校進路指導教員ヒアリングについて（別紙資料4）

- ・ 高校進路指導教員に対する高校生の進路状況のヒアリング結果

(5) 他大学調査等について（別紙資料 5-1 及び 5-2）

- ・ 基本構想の検討に伴い、参考になると思われる大学 4 校の調査結果
- ・ 大学設置形態の他県、他大学事例

(6) 「大学・高専機能強化支援事業」選定結果等について（別紙資料 6）

- ・ 初回公募選定結果及び三重大学、四日市大学の採択内容を報告

審議事項

(1) 四日市市に設置する大学について

これまでの委員会での議論、高等教育の現状およびアンケートやヒアリング調査等を基に、四日市市に設置する大学の方向性について、基本構想に盛り込む予定であることから、第 1 回及び第 2 回での委員会での議論・調査より想定される以下の方針案およびキーワードについて、各委員にて審議。また、基本構想報告書の構想イメージを確認。（別添資料 7-1、7-2）

【以下委員会内における基本構想の項目についての委員意見】

1. 四日市市に大学を設置する目的・必要性について

- (1) 産業界からの要請
- (2) 自治体としての高等教育機会の確保

<主な意見>

- ・ 四日市市産業界からの要請として、産学連携をさらに加速させるようなプラットフォームを官民一体で構築する必要がある。また、四日市商工会議所より地域産業の将来を担う人材育成を行う大学設置を要望している。
- ・ 製造業が集積する三重県北勢地域の四日市市を拠点として、県内及び東海地域の企業や自治体、大学等高等教育機関等と連携した教育研究を行う大学を設置し、今後の地域及び産業の振興に貢献し、イノベーションを創出できる人材を育成する。
- ・ 後発の大学として、既存の大学にない特色を有する必要がある。三重県内だけでなく、全国や海外から見て魅力のある大学として、教育研究を遂行する体制を整備する。学生・保護者の視点からみた特色も重要である。
- ・ 理学、工学といった既存の学問分野の枠にとらわれない「総合知」が重要である。

- ・地域の産業集積と、そこで働く社会人のリカレント教育においては、働く場に近い場所に大学があるとよい。
- ・四日市市の立地という優位性をアピールできるとよい。
- ・大学院（修士課程、博士課程）を設置して高度な教育研究機能を有し、地域の企業の研究開発部門との連携を行うとよい。
- ・企業との共同研究を実施する共同研究施設があるとよい。ものづくりの現場に触れることができる学習環境が重要。

2. 四日市市に設置する大学の方針について

（1）設置する大学の方針

①「知識の共通基盤の強化」

- i) 幅広い教養・知識および高い専門性を有する人材を養成する。

<主な意見>

- ・MOOC（Massive Open Online Courses、オンラインを通じて海外や遠方の教育機関が提供する講座を受講できる仕組み）や海外有名大学のオンライン授業を受講できる英語力を育成するとよい。
- ・異文化理解、多様性の教育を重視し、卒業後に海外人材と英語による対話・交渉する力を養成する。
- ・1、2年次の対面授業による人間関係形成、ものづくりに触れるハンズオン教育が重要。グループで課題に取り組むプロジェクト学習の導入を行い、基盤的能力を形成する。

②「研究力の強化」

- i) 大学・大学院による高度かつ実践的な研究を行う。

<主な意見>

- ・基盤的能力をふまえ、3年次以降は海外も含む高度なオンライン授業の受講や地域の連携企業の現場へ赴くプロジェクト学習を導入し、課題解決に向けて卒業研究を実施して実践力を養成する。
- ・学部4年間＋修士課程2年間の6年一貫コースを設置し、高度な能力を養成する。
- ・専門性に応じた関連企業との共同研究を推進する。

③「地域および産業界との協力・連携」

- i) 四日市市および三重県内自治体や企業等と、教育面・研究面・人材輩出、卒業後の関わり等にて連携を行う。
- ii) 四日市市民、行政、県内教育機関、企業等との関わりを通じて、大学の資源や教育研究成果を活用し、地域へ還元するとともに、大学の知見を活かし、実社会の課題解決を支援する。
- iii) 地域の学習の中核としての機能を有し、生涯学習の推進に寄与するとともに、市内小中学校との教育面での連携を図る。

<主な意見>

- ・北勢地域の産業集積を積極的に活用し、地域企業と連携するプラットフォームを形成し、企業との連携を深め、共同研究を教育内容に取り込む。
- ・企業の課題解決に取り組むPBL（Project Based Learning、課題解決型学習）を自治体や地域企業と連携して実施することで地域及び企業理解を深める。
- ・大学院で地域企業と共同研究を行いそのまま就職できるような流れができるとうい。
- ・博士課程の学生の就職促進には地域企業の理解が重要。
- ・県内大学との授業連携やオンライン授業の単位認定を行う。
- ・小中学校から地域産業についての学びを深め、高校の理系教育との連携を行う。
- ・地域企業で働く社会人のリカレント教育を実施する。

④「学生及び教員の編成における多様性」

- i) 学生：従来の18歳で入学する日本人学生のみならず、編入学生、社会人や留学生を積極的に受け入れる。
- ii) 教員：高度な専門性を有する教員を配置するとともに、実務家、若手、女性、外国籍などの多様な人材を登用する。

<主な意見>

- ・ダイバーシティが重要であり、社会人学生、女子学生、留学生、編入学性、大学院生など様々な学生を受け入れてうまく活用する。（受け入れるだけでは分断が起きる）

- ・教員の多様化も必要で、実務家、外国人、女性を含む多様な教員を確保する必要があるが、一大学での対応は限りがあり、外国大学や近隣の他大学の講義をオンラインで積極的に活用する、連携教員、大学同士の連携などの工夫を行う必要がある。
- ・産業界から新しい人材を積極的に取り込む仕組みが重要。
- ・論文評価だけでなく、産業界と一緒に実践教育をする、学生の教育に対しても熱心な教員に対しての評価制度も整える。

⑤「学修者本位の大学教育の実践」

- i) 学修者が学修の成果を実感し獲得することができ、その成果を今後自身が直面する課題等に応用・実践できる能力を養うための教育を行う

<主な意見>

- ・多様な科目選択について、大学間連携や海外の大学の科目のオンライン受講などを取り入れ、多様な学生が興味のあるテーマを学べる工夫が必要。
- ・企業集積の立地を活かし、学部1、2年次に実際にものづくりに触れるハンズオン教育を通じ、体験的な学びによる実践力を養成する。
- ・地域企業と連携したPBLを実施し、地域の課題・企業の課題に取り組む経験を通じて、必要な知識を得るための方法論と学んだ知識を応用して課題解決に取り組む実行力を養成する。

3. 人材養成の方針と想定される学部について

(1) 人材養成の方針

①「予測不可能な時代を生き抜く人材」

- i) 社会および環境の変化に柔軟に対応するための教養、コミュニケーション能力、自ら考える力等を身に付ける。
- ii) 四日市市の地域社会の理解とともに世界的な情勢を理解し、広狭両面の視座を養う。
- iii) 四日市市及び三重県において将来的に地域をけん引し、イノベーションを実現させるための実行力を養う。

(2) 想定される学部

- ①四日市市の産業構造（注）をふまえた情報系と親和性のある理工系新学部
- ②デジタル・グリーンなどの成長分野をけん引すると共にデザイン思考・ビジネス思考を併せ持つ高度専門人材の育成に向けた、理学、工学、情報学等の分野

(注：四日市市の産業構造は半導体等の電子部品・デバイス・電子回路製造業、化学工業、石油製品製造業等が主。(「四日市市の工業」より))

<主な意見>

- ・実践的なものづくりができるエンジニアに対しての強いニーズがあることから、実践的なものを試作、評価できるスキルの育成が重要。
- ・技術・ものづくりを核としながらも、異分野融合で、ビジネスを含めた勉強もできるような学校にしたい。「理系」「工学部」というキーワードを使わないことも検討したい。
- ・大学院を想定した大学設置ということ、および企業側は大学院修了の大学院卒の人材を求めている背景があることを考えると、「想定される学部」のような学部に限定した表現としないほうが良い。

第3回 四日市市大学構想策定委員会 事項書

日時：令和5年10月18日（水）15時00分～

場所：市役所 6階本部員会議室

報告事項

1. アンケートについて

・ JR四日市駅前の大学設置に関するアンケート調査結果・・・・・・・・・・ 資料1

2. 企業ヒアリングについて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料2

3. 学生ヒアリングについて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料3

4. 近隣高校進路指導教員ヒアリングについて・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料4

5. 他大学調査等について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料5

6. 「大学・高専機能強化支援事業」選定結果等について・・・・・・・・・・ 資料6

審議事項

1. 四日市市に設置する大学について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料7

その他

今後のスケジュールについて

第4回：令和5年12月15日（金） 15：00～17：00（調整中）

第5回：令和6年 3月 8日（金） 15：00～17：00

以 上

JR 四日市駅前の大学設置に関するアンケート調査結果

1. 背景

日本の総人口は 50 年後には現在の約 7 割になると予測されており、また、令和 4 年の出生数が 80 万人を下回るなど、人口減少が急速に進んでいる。一方で、コロナ禍を通して DX への取り組みの加速が課題として改めて認識されたほか、世界的な動きであるカーボンニュートラルへの対応についても大きな課題となっている。

このような社会情勢を踏まえてまちづくりを進めるなか、本市では、リニア中央新幹線の東京・名古屋間の開通に向け、東海エリアの西の中核都市としてその存在感を示し、その効果を享受できるよう、近鉄四日市駅から JR 四日市駅までの中心市街地の再整備に取り組んでいる。そのプロジェクトの一つとして、JR 四日市駅前に産業都市である本市の人材育成に資する理系を中心とした大学の設置を検討している。

2. 目的

事業所等が従業員に求める人材像や採用動向、産学連携、リカレント教育・リスキリング等大学に求めるものを把握するとともに、県内外の大学及び高等専門学校の学生が身に付けたいスキル・能力や希望する職種を把握することにより、本市の大学設置に向けた基礎資料とする。

3. 調査概要

- (1) 期 間：2023 年 6 月 16 日(金)から 7 月 31 日(月)
- (2) 方 法：郵送調査およびインターネット調査（併用）
- (3) 依頼先：①四日市商工会議所 常議員・議員企業 264 社
②上記①以外の北勢地域の企業 89 社、（合計 353 社）
（建設業、製造業、情報通信業、運輸業、小売業、宿泊業、飲食サービス業等）
- (4) 依頼者：上記(3)の依頼先における
①人材採用・育成担当者（以下「企業向け」）（1 企業あたり 1 通）
②若手社員（以下「若手社員向け」）（1 企業あたり 5 通同封）
- (5) 回答状況：企業向け 164 社（郵送 103 社、インターネット 61 社）（回答率 62.2%）
若手社員向け 389 名（郵送 170 名、インターネット 219 名）
- (6) その他：アンケート調査の実施、集計は、日本開発構想研究所に委託し、実施。

4. 回答結果

最終の調査結果から企業の人事採用・育成担当者および若手社員が大学に求めるものに関する回答結果は以下の通りとなります。

(1) 企業向けアンケートについて

回答者の主な属性について

- ・所在地は、「四日市市」が 79.9%
- ・業種は、「製造業」が 39.6%、「建設業」が 18.9%
- ・企業規模は、中小企業（21 人～300 人）64.0%、大企業（300 人～）34.1%

① 従業員に対して重視する資質について

- ・「協調性・コミュニケーション能力(87.8%)」
- ・「判断力・考える力(66.5%)」
- ・「探求心・研究意欲、自己研鑽への意欲、創造力(48.8%)」

の順にて、異なる考えや価値観を持つ人々とも相互に信頼関係を構築し、協働するためのコミュニケーション能力や、思考力・判断力、探求心・意欲等に関する割合が高い。

② 従業員に対して重視するスキル・資格について

- ・「専門分野に関する技術・知識力(80.5%)」
- ・「業務に役立つ資格・免許の取得(53.0%)」
- ・「IT を使いこなす一般的な知識・能力（OA・事務機器操作）(39.0%)」

の順であるが、次点が「データ処理能力・分析力(29.9%)」「事業に関わる法律・制度・政策に関する知識（21.3%）」「専門的な IT の知識・能力（システム開発・運用、プログラミング等）(16.5%)」であり、専門分野への知識、資格・免許取得に加え、IT・データ処理に係る能力全般に関する割合が総じて高い。

③ 大学と協力して実施したい教育について

- ・「デジタル技術を活用して技術革新や生産性向上の提案ができる能力(23.2%)」
- ・「語学・国際化対応能力（17.7%）」
- ・「プログラム、システムを自ら開発または運用できるスキル(16.5%)」
- ・「業務を遂行する上で有益な IT リテラシー(12.8%)」

の順であり、IT・デジタル技術、語学等、企業に知見がない分野等での従業員への高い教育ニーズが伺える。

④ 四日市市が四年制大学設置を計画していることへの興味について

- ・「興味を感じる(45.7%)」
- ・「少し興味を感じる(37.8%)」

の順であり、四日市市が新たに計画する四年制大学設置に対し、興味・関心の高さが伺える。

⑤ 上記④（興味を感じる）理由について

- ・「地域の発展に貢献し、活性化につながりそうだから(74.5%)」
- ・「地元高校生の進学や卒業後の地元就職を重視し、地域に根差してくれそうだから(68.6%)」

の順であり、地域の活性化および、地域への人材輩出への期待が伺える。

(2) 若手社員向けアンケートについて

回答者の属性の特徴として、

- ・年齢は 20 歳代が 79. 2%
- ・最終学歴は大学卒以上が 70. 6%（文系理系割合は文系：理系＝4：3）
- ・勤続年数は 6 年未満が 81. 0%
- ・業務内容は専門的・技術的な仕事が 35. 7%、事務的な仕事が 27. 0%

① 就職後に役立った学生時代の教育・経験について：

- ・「専門知識・理論に関する教育(45. 1%)」
- ・「教養教育(29. 0%)」
- ・「IT を使いこなす一般的な知識・技術（OA・事務機器操作）に関する教育(28. 4%)」

の順にて、企業活動に直接的に利活用が可能な専門知識や IT 技術等に加え、豊かな人間性を養い、幅広い視野で物事を総合的に捉え、判断する能力に繋がる教養教育の割合が高い。

※上記の回答のうち、最終学歴が「大学卒（理系）」及び「大学院卒（理系）」の回答

- ・「専門知識、理論に関する教育(73. 3%)（全体比＋28. 2%）」、
- ・「高度な技術に関する教育(40. 5%)（全体比＋19. 4%）」、
- ・「IT を使いこなす一般的な知識・技術（OA・事務機器操作）に関する教育(30. 2%)（全体比＋1. 8%）」

の順であり、全体の回答と比べ、知識・理論・技術等の専門的かつ高度な教育等が役立ったとする割合が高い。

② 学生時代に学んでおけば良かった教育・経験について：

- ・「現場で役に立つ資格・免許の取得(36. 9%)」
- ・「専門的な IT の知識・技術（システム開発・運用、プログラミング等）(34. 4%)」
- ・「IT を使いこなす一般的な知識・技術に関する教育（30. 9%）」
- ・「経営に必要な知識、理論に関する教育(26. 5%)」

の順にて、現業に求められる資格・免許取得および業務に必要となるデジタルおよび経営の知識・スキルへのニーズが高い。

※上記の回答のうち、最終学歴が「大学卒（理系）」及び「大学院卒（理系）」の回答

- ・「専門的な IT の知識・技術（システム開発・運用、プログラミング等）(43. 1%)（全体比＋8. 7%）」
- ・「現場で役に立つ資格・免許の取得(33. 6%)（全体比－3. 3%）」
- ・「経営に必要な知識、理論に関する教育(26. 7%)（全体比＋0. 2%）」
- ・「外国語教育の充実、国際理解に関する教育・経験(25. 0%)（全体比＋0. 1%）」

の順であり、「専門的な IT の知識・技術（システム開発・運用、プログラミング等）」の回答割合が全体の回答よりも高い。

③ 今後実施したい自己啓発・能力開発について：

- ・「現場で役に立つ資格・免許の取得(37. 5%)」
- ・「専門的な IT の知識・技術（システム開発・運用、プログラミング等）(28. 8%)」
- ・「専門知識、理論(28. 5%)」、

の順にて、現業に関する資格・免許および IT 含めた専門知識・技術・理論等の修得へのニーズが高い。

※上記の回答のうち、最終学歴が「大学卒（理系）」及び「大学院卒（理系）」の回答

- ・「専門的な IT の知識・技術（システム開発・運用、プログラミング等）(42. 2%) (全体比+13. 4%)」
- ・「現場で役に立つ資格・免許の取得(42. 2%) (全体比+4. 7%)」
- ・「専門知識、理論(34. 5%) (全体比+6. 0%)」
- ・「高度な技術（知識・理論含む）(31. 0%) (全体比+8. 1%)」
- ・「経営に必要な知識、理論(25. 0%) (全体比+4. 7%)」

の順であり、専門的な IT の知識・技術や高度な技術を中心に、現業で必要となる能力に関する自己啓発能力開発のニーズが伺える。また全体比の数字が総じて高い回答割合を示し、自己啓発・能力開発に対する意欲・関心の高さも伺うことができる。

以上

企業ヒアリング結果まとめ

1. 概要

調査目的：企業における大学および学生に対するニーズを把握するため。

調査時期：2023 年 7 月～9 月

実 施 先：四日市市および近隣自治体に所在する製造業（食品、機械、半導体、化学等）

大企業 11 社、中小企業 25 社

（上記は第 2 回大学構想策定委員会にて実施した 4 社を含む）

2. ヒアリング先への質問事項と回答概要

主に以下の事項について質問を行った。回答概要は以下の通りである。

分類	No.	質問および回答概要
採用について	1	<u>新卒採用者の人数について</u> <ul style="list-style-type: none"> ・企業規模により、1・2 名～100 名程度まで幅広い。 ・毎年採用活動を実施する企業が大半。 ・中途採用者ではなく新卒者が会社の風土文化を作っていくとの意識あり。
	2	<u>新卒採用者の最終学歴（割合、理由）について</u> <ul style="list-style-type: none"> ・技術系・研究系は理系修士採用中心。修士のほうが即戦力としての評価が高い。 ・四日市市で毎年理系大卒 20 名採用の企業もある。 ・以前は旧帝大卒が多かったが、現在は地方国立大学や私立大学から幅広く人材を採用している。 ・三重大、名大、名工大など国立大理系卒を希望。 ・大企業は本社採用を行い、四日市では現業系で工業高校卒業者の採用意向もある。 ・中小企業は大卒理系、工業高校卒を採用できない。 ・ベトナム、インドネシア等東南アジアの大卒優秀層の採用が広がっている。 ・地元採用の方が定着率につながりやすい。
	3	<u>新卒採用者の専攻分野について</u> <ul style="list-style-type: none"> ・理工系（機械、電気電子、情報、化学等）。 ・特に化学（基礎化学、有機化学、無機化学）の希望あり。 ・東海地域は理系学部が少ないとの意見あり。

分類	No.	質問および回答概要
採用について (続き)	4	<u>今後広げていきたい採用者の分野について</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ DX 人材、物流・販売への情報通信技術の応用。 ・ 材料や高機能素材。 ・ 新たな事業の展開を担う人材（製品開発、工場拡張等）。 ・ 企業の経営の中核を担う人材。 ・ 海外企業とわたりあえる語学能力を持つ人材。
	5	<u>採用にあたり、注目する資質・能力について</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニケーション。 ・ 自分で道を切り開ける主体性・自立性。 ・ 取引先等海外企業の外国人相手に臆さず意見を述べることができるディベート力、語学力。 ・ 問題解決能力。
教育について	6	<u>自社で行っている従業員教育について</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修体制を整備している企業が多数。（OJT が基本）。 ・ 座学の講義＋OJT 教育。 ・ 社内エンジニアが講師となる講義。 ・ 階層別研修。 ・ e ラーニングの活用。 ・ 入社後 1 年半～3 年程度のプログラムを持つ企業もある。
	7	<u>従業員のキャリアアップの支援体制について（資格取得・大学院進学支援等）</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 従業員が企業から派遣されるケースや個別に学会等に参加するケースあり。 ・ 研究職は学会に参加している（企業・個人）。 ・ 今後、キャリアアップやリカレント教育など自ら学ぶ社員をバックアップしていきたいとの意向はある。
	8	<u>大学と連携・協力したい従業員教育について</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ DX 分野（プログラミング、A I、機械学習等）。 ・ マネジメント。 ・ コミュニケーション。
	9	<u>大学への従業員のリスキリング支援への期待について</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 遠方への従業員の派遣は難しいため、近隣の大学での実施や夜間・週末のカリキュラムなど学びやすい仕組みがあると派遣しやすい。

分類	No.	質問および回答概要
教育について (続き)	10	<p><u>業務の海外展開の有無および従業員への海外業務対応の教育支援体制について</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外への販路拡大の意向。 ・海外販売対応の社員への語学教育サポート。 ・外国人幹部候補生について日本で3年程度の研修を行い、海外マネージャーを育成。
大学との連携	11	<p><u>大学教員や研究室との共同研究について</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・三重大、名古屋市立大学、東大、東工大等との共同研究の実績がある。 ・必要分野やテーマに対して共同研究を行っている。 ・大学の研究ニーズと企業の実装ニーズとのすり合わせに課題。 ・半導体につながる電子材料の研究を大学と共同で実施している。 ・IP や知財等成果の取り扱い等企業目線での対応が望まれている。日本の大学よりシンガポールの大学の対応が早い。
	12	<p><u>大学との連携について自社が参加することへの意見</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業は学生への認知度を向上させたい意向が強い。 ・講師派遣など学生教育への参加や共同研究によって企業の取組を学生に知ってもらう機会にしたい。 ・教授や大学とではなく、学生との共同研究・講座をもち、学生に企業が刺激を与えられるとよい。
新大学について	13	<p><u>四日市市の大学設置計画について</u></p> <p><大学機能・分野等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・工学部は既設国立大学がある。これからの大学は既設大学にない特色が重要。 ・理系は大学院が必要。 ・港町としての四日市の特性を重視すべき。 ・四日市はもともと化学のまちで、化学に力を入れてほしい。 <p><人材></p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル、グリーン、安全工学、新エネルギーを支える人材など。 ・理系でもビジネスリテラシーを学ぶとよい。 ・地域から物事を変えていくという志を持った人の育成。 ・海外企業の外国人と対等にやり取りできる人材。 ・10年後、20年後を予測するシナリオプランニングができる人材の育成。 <p><特色・環境></p> <ul style="list-style-type: none"> ・違う人種、考え方、言語があること、異文化と多様性を若いうちに実感することができる大学。 ・基礎的な学術に力を入れた大学。

分類	No.	質問および回答概要
新大学 について (続き)	13	<u>四日市市の大学設置計画について（続き）</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外の優れた人材も入りやすい大学。 ・ 地域の中小企業にも定着してくれる仕組み。 ・ 奨学金を出して一定期間の地元就職を促進する仕組みなど。 ・ 優秀な教員の確保が重要。 ・ 若者のために文化的な施設が必要。

以上

大学生・高専生ヒアリング結果まとめ

1. 概要

調査目的：大学生による大学に対する希望・意見等を基本構想に反映するため。

調査時期：2023 年 10 月

実施先：国立大学法人三重大学（三重大学）3 年生

（工学部機械工学科・総合工学科機械工学コース、同情報工学科・同情報工学コース、総合工学科応用化学コース、同電気電子工学科・同電気電子工学コース、同建築学科・建築学コース）

鈴鹿工業高等専門学校（鈴鹿高専）4 年生

（応用生物化学科、電気電子工学科、材料工学科、機械工学科、電気情報工学科）

中部大学 2・3・4 年生、修士 2 年生

（工学部建築学科、同機械工学科、同情報工学科、同電気電子システム工学科、応用生物学部環境生物科学科、同化学科、同応用生物化学科、生命健康科学部生命医科学科、工学研究科応用科学専攻、応用生物学研究科）

2. ヒアリング先への質問事項と回答概要

主に以下の事項について質問を行った。回答概要は以下の通りである。

（1）三重大学

（1）大学選択の理由について

- ・「自分の学力にあってから」「やりたい勉強ができると思ったから」に係る回答が多く、学力および勉強への興味関心による選択が最も多かった。
- ・「就職に有利だから」「希望する職業の知識や技術が身に付くから」の回答も高く、将来を見据え、大学及び学部を選択していた。

（2）現在の大学の良い点（教育内容、取り組み等）について

- ・学部修士一貫コース。（大学院への進学希望者のうち、3 年修了時の成績優秀者に対して、大学院試験を受けずに、希望する研究室での研究が可能となる制度）。
- ・インターンシップ、工場見学等による地域企業との連携の取り組み（実践面から理論をとらえることができ、大学教育への興味が湧く。）
- ・演習、実習、グループワーク、PBL 等、複数の学生間での協同学習。

（3）現在の大学の改善点について

- ・より早い段階から専門教育を行ってほしい。
- ・研究室やゼミへの早期の配属や関わりがあるとよい。（3 年生後期に選択し、4 年に配属するが、以前に研究室での研究や、配属を早めてほしい等）
- ・学年間でのつながりや、大学院生とのつながり等、縦のつながりがあると良い。

（4）その他意見について

- ・JR 四日市駅前に大学ができれば魅力。
（現在が駅から距離があること、愛知県方面から通学する学生も便利であること、三重県内学生も駅が近いと通いやすいこと等）

(2) 鈴鹿高専

<p>(1)高専選択の理由について</p> <ul style="list-style-type: none">・「やりたい勉強ができると思ったから」に係る回答が多い。特に<u>自分の興味がある分野を追求して学びたい意欲が高かった</u>。・「希望する職業の知識や技術が身に付くから」の回答が高く、興味のある分野を仕事にしたいという意識が高い。
<p>(2)高専の大学の良い点（教育内容、取り組み等）について</p> <ul style="list-style-type: none">・<u>1年生から専門的な教育を受けることができる</u>。・<u>実践的な教育が多い</u>。(低学年から実験・実習が多い、専門科目の内容が、インターンシップ等で直接的に役立つ等)・<u>4年生前期の「創造工学」</u>(電気電子工学科にて、5名1組でテーマを定め、共同して設計・制作。コミュニケーションの重要性やチームによるモノづくりの苦労と達成感を実感できる)
<p>(3)高専の大学の改善点について</p> <ul style="list-style-type: none">・学科間の繋がりがより多くあるとよい。(他学科の教員や教育等との連携)・他学科の学生とグループでモノづくりをする経験ができるとよい。・早い段階で高専の教育が、社会でどのように役立つかを体験できると良い。
<p>(4)その他意見について</p> <ul style="list-style-type: none">・<u>将来への選択肢が多い</u>。(就職しやすい(専門スキルを保持している、高専出身者に対する企業ニーズが旺盛)、大学編入、専攻科進学、大学院進学等)

(3) 中部大学

<p>(1)大学選択の理由について</p> <ul style="list-style-type: none">・「自分の学力にあっているから」「やりたい勉強ができると思ったから」に係る回答が多い。特に<u>自分の興味がある分野を追求して学びたい意欲が総じて高い</u>。・「希望する職業の知識や技術が身に付くから」の回答が高く、興味のある分野を仕事にしたいという意識が高い。ヒアリングを実施した4年生、修士2年の学生は全員内定を得ており、そのほとんどが自分の専攻に関連する企業である。・キャンパスが1箇所に集約されており、部活と勉強を両立させている学生が何名かあった。
<p>(2)現在の大学の良い点（教育内容、取り組み等）について</p> <ul style="list-style-type: none">・企業からの非常勤講師による講義で、社会との接点を持つとともに、働く人の目線を知ることができる。・学部・学科を跨いだ課題解決型の授業があり、<u>コミュニケーション面や幅広い考えを取り入れる</u>などの効果がある。

- ・設備・機材が充実している。予約すれば授業外でも使うことができ、自主的な学習につながる。
- ・教員数が多く専門性も高いので、講義で詳しく学ぶことができる。
- ・地域連携に取り組んでおり、実習で高齢者に参加してもらうなど実地につながる。

(3)現在の大学の改善点について

- ・専門的な分野をもっと早く学び始めたかった。2年までは教養科目が多い。
- ・自分の持つ技術で目途がたてば起業してみたいが、工学部では起業に関する講義はない。
- ・1クラスあたりに配置される教員が少なく、質問の時間を取ることができない。

(4)その他意見について

- ・図書館は大きく、専門書が多く揃っているほうがよい。

以上

近隣高校の進路指導教諭ヒアリング要旨

1. 実施日時 令和 5 年 6 月 15 日 (木)

2. 実施対象 三重県立四日市西高等学校、三重県立川越高等学校

3. ヒアリング内容

<生徒の傾向>

(四日市西高校)

- ・文系 7 割、理系 3 割。
- ・コロナの影響もあり、東京などの遠方には出ていかない傾向が強い。
- ・どうしても下宿がしたいというような希望を持つ生徒よりも、保護者との妥協点を見つける生徒が増えた。
- ・高 2 の年度末～高 3 の夏頃には進路を決めることもある。昔とは情報量が異なり、様々な情報を集めることができることで、将来の方向性を早く決める印象がある。

(川越高校)

- ・文系約 6 割、理系約 4 割。
- ・男子の方が家から出ていかない傾向がある。女子の方がやりたいことがあれば決断が早い。
- ・遠方の国公立大学に合格したとしても、近隣の私大に行く生徒もいる。

<学部等の傾向について>

(四日市西高校)

- ・コロナで国際系の学部は人気落ちた。
- ・理系の進学先として多いのは工学部。ほかは医療系が多い。
- ・文系は「データサイエンス」の名前だと行かない傾向。「サイエンス」に壁を感じる。

(川越高校)

- ・教員、看護医療の志望が多い。たとえば看護であれば、総合大学の看護学科がいいのか、単科大学がいいのか、それぞれの良さを見極めるよう指導している。
- ・情報系の人気は高い。

<その他>

(四日市西高校)

- ・理系の大学ができるのであれば、受験の選択肢として増えることは望ましい。
ただし、実際に進学先として選ばれるかどうかは状況による。
- ・私立大学の公立化であれば、どうしても前の大学(私立大学)のイメージは引きずってしまう。

(川越高校)

- ・四日市市内に大学ができて選択肢が増えることは良い。
- ・奨学金は半分くらいの生徒が利用している。

○他大学調査等について

四日市市が検討する大学設置に係る基本構想の検討に伴い、キーワードとして挙げられる「理系」「企業との協働・連携」「実践的教育」等について、参考になると思われる大学を、構想の検討に並行し実地にて調査いたしましたので、調査結果の概要を以下に報告いたします。

時期	2023年10月	2022年10月	2022年11月	2023年10月
大学名	公立はこだて未来大学	三条市立大学	山陽小野田市立山口東京理科大学	奈良女子大学（国立）
開学年	2000年度（公立大学法人2008年度設立）	2021年度（公立学校法人2021年度設立）	1995年度（公立大学法人は2016年設立）	1949年5月
学部・入学定員等	（学部） システム情報科学部 情報アーキテクチャ学科(120名) 複雑系知能学科（120名） （大学院） システム情報科学研究科 システム情報科学専攻(M)（50名） （D）（10名）	（学部） 工学部 技術・経営工学科（80人）	（学部） 工学部 機械工学科（60人） 電気工学科（60人） 応用化学科（80人） 数理情報科学科（60人） 医薬工学科（60人）※2024年4月開設 薬学部 薬学科（120人） （大学院） 工学研究科 工学専攻(M)（15人） 〃（D）（3人） 薬学研究科 薬学専攻(D・4年制)(5人) ※2024年4月開設	（学部） 工学部 工学科（45人）※2022年4月開設 文学部（150人） 理学部（135人） 生活環境学部（145人） （大学院） 人間文化総合科学研究科（M198人、D38人） うち情報衣環境学専攻（M10人） 住環境学専攻（M13人） 数物科学専攻（M28人） 化学生物環境学専攻（M42人） 生活工学共同専攻（M7人、D2人） 生活環境科学専攻（D14人） 自然科学専攻（D10人）
特徴	<プロジェクト学習による企業連携や地域連携> ○システム情報科学部： 既存の情報工学や情報科学の枠組みを越え、高度でユニークなカリキュラムを用意。学生は2年次から2学科に分かれ、さらにその中の5コースいずれかに所属し学びを深める。 ○プロジェクト学習： 問題提起から問題解決までのプロセスを担当教員とともに実際に体験可能。（H18文科省GP特色ある大学教育支援プログラム） ○オープンスペース： 開放的で大規模な自習スペースを教員室の前に配置するなど、学生及び教員に開かれた場を提供する校舎設計。	<地域産業と結びついた実践的なものづくり> 【工学の学び】 ○複合的に工学を学び新しく創造する力を身につける。 ①機械工学を中心に4つの工学を複合的に学ぶ。 ②最新の設備を用いて最先端の工学知識を得られる。 ③実践経験豊富な企業経営者の講義で、新素材・新技術等の活用事例を学ぶ。 ・機械工学、材料工学、電気・電子工学、情報・制御工学などの幅広い工学分野の理論を垣根なく複合的に学ぶことで、創造性豊かなテクノロジストに必要となる複合領域を育む。 【マネジメントの学び】 ○複合的にマネジメントを学びアイデアの実現可能性を高める。 ①リアルビジネスでも使われる様々なフレームワークが学べる。	<公立化の理系の事例> 【総合教育】 ・人間や自然、環境を意識して問題を解決できる能力（倫理とマネジメント力） ・世界の動きや文化を理解できる素養と国際的に通用する語学力（文化理解と語学力） ・自己理解を深め自分の考えを表現する能力（キャリア開発と表現力） ・情報リテラシーと情報を有効活用する能力（情報と解析力） 【工学部】 ・「工学」と「理学」の融合をめざした独創的かつ先進的な取り組みの中で、社会に役立つ工学を開拓できる専門知識を身につけた人間性豊かな科学技術者を育成。 ・工学の礎となる数学・物理学・化学を十分に理解した上で、高度な専門知識と応用技術を修得する体系的な4年間の教育プログラムを導入。 ・「JABEE」認定基準に対応した技術者教育プ	<理工系の汎用的能力> （リベラルアーツ+STEAM+PBLの特徴等） ○ワクワクを軸とした「知る、つくる」の循環でクリエイティブな学びを PBL演習を軸に、「つくること、知ること」を循環的に体験し、実感のある学びから生まれるワクワク感。「感じること、問うこと」から生まれる創造性。「横断的、実践的」な学びを通じて、いろいろな人やモノ、知識や技術と出会い、形成されるコミュニケーション力。それらを身につけて未来をつくるイノベーターを目指す。 ○創造的、実践的、横断的。プレイフルな履修制度で自分だけの専門性を形成 履修する科目や年度は、学生が主体的に決めることができる。もちろん、アドバイザーの助言や、生体医工学、情報、人間環境、材料工学の専門性を身につける履修モデルもあるが、自由に科目を組み合わせることで、50人の学生がいれば50通りのエンジニアが育つ仕組みに

時期	2023年10月	2022年10月	2022年11月	2023年10月
大学名	公立はこだて未来大学	三条市立大学	山陽小野田市立山口東京理科大学	奈良女子大学（国立）
開学年	2000年度（公立大学法人2008年度設立）	2021年度（公立学校法人2021年度設立）	1995年度（公立大学法人は2016年設立）	1949年5月
		<p>②アイデアを具現化するための手法が学べる。 ③プロフェッショナルな講師陣による実践例が学べる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術を社会に実装するために必要となるマネジメントを学ぶ。 ・アイデアをイノベーションにつなげるためには単なる技術の開発にとどまらず、技術を市場に展開する必要がある。人、物、資金、情報などのマネジメントを多角的に学び、アイデアの実現可能性を高める力を身につける。 	<p>ログラム</p> <p>【学部横断型プログラム「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題解決型の文理融合数理・データサイエンス教育（自治体が有するデータを活用） ・産業界と連携したデータサイエンス教育 ・地域課題解決に向けた情報技術の活用（市内フィールドワーク） <p>【地域に関する授業科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官が連携した授業として「地域産業論」「地域社会学」「地域技術学」等。 	<p>している。</p> <p>○入学定員45名の少人数教育で個性を伸ばしあなただけの未来をつくる</p> <p>履修する科目や年度は1学年でみると教員1名あたり学生数約3名の少人数教育だから可能な対話的指導を行う。現代社会で重要な課題創造力、問題解決力、コミュニケーション能力、協働力など、専門知識や技術以外の能力を評価したポートフォリオをもとに、学生の意志を尊重して個々の主体性を伸ばすコーチング指導を実施する。</p>
入学者等データ	<p>（2023年度入学者データ）</p> <p>函館圏出身者 7.3%（18名／247名）</p> <p>北海道出身者42.1%（104名／247名）（除函館圏）</p> <p>東北出身者 21.5%（53名／247名）</p> <p>関東出身者 9.7%（24名／247名）</p> <p>その他 19.4%（48名／247名）</p>	<p>（都道府県別在籍者数（23年4月、80名×3年）</p> <p>新潟県出身者 49.6%（120名／242名）</p> <p>中部出身者 21.9%（53名／242名）（除新潟）</p> <p>関東出身者 12.4%（30名／242名）</p> <p>その他 16.1%（39名／242名）</p>	<p>（2023年度入学者データ）</p> <p>山口県出身者 22.0%（90名／409名）</p> <p>中国出身者 15.6%（64名／409名）（除山口）</p> <p>九州出身者 37.4%（153名／409名）</p> <p>その他 24.9%（102名／409名）</p>	<p>（2023年度入学者データ）</p> <p>奈良県出身者 8.6%（43名／501名）</p> <p>近畿出身者 43.3%（217名／501名）（除奈良）</p> <p>中部出身者 21.2%（106名／501名）</p> <p>その他 26.9%（135名／501名）</p>
就職状況	<p>（2023年3月卒業生の進路状況）</p> <p>函館圏 3.0%（4名／133名）</p> <p>札幌 23.3%（27名／133名）</p> <p>他道内 3.0%（4名／133名）</p> <p>首都圏 55.6%（74名／133名）</p> <p>その他 18.0%（24名／133名）</p>	<p>－</p> <p>（完成年度前でデータなし）</p>	<p>（2023年3月卒業生）</p> <p>北海道・東北 0.7% 関東 21.5%</p> <p>中部 5.9% 近畿 8.1%</p> <p>中国・四国 49.6% 九州・沖縄 14.1%</p>	<p>－</p> <p>（工学部は完成年度前でデータなし）</p>
調査概要	<ul style="list-style-type: none"> ・（大学設置について）なぜ大学を作るのか、どのような教育を行い、どのような人材を養成するか、そのために必要となる施設・設備は学びに適した設計とされているか、教員は理念を共有できているか。等、一貫していることが重要。 ・（地元への貢献について）地域の学生へを入学させ、地域の企業に人材輩出することに注力しすぎると、多様性がなくなり、大学の多様性が失われる。 ・（企業と連携した授業について）プロジェクト学習は、目的は学習機会の提供であり、あくまで授業として設定されることを教員、学生、企業や自治体で共有される必要有。（労働力の無償提供や社会課題の解決ではない。） 	<ul style="list-style-type: none"> ・設置の主たる目的は、地元企業が求める人材の育成と若年層の転出抑制。 ・産学連携のため、120社を超える企業と提携。学生が早くから現場感覚を持ったうえで知識を学ぶことができると同時に、地元産業界も大学を理解する・身近に感じるきっかけとなっている。 ・就職に向けて地元採用枠の設定はなく、就職時に他地域への転出があっても、三条市内企業の技術力を知る人材であるので、他地域の企業と三条市内企業との連携の可能性が生まれるという意味でプラスに考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の公的機関、公共的団体、企業から提案された地域課題解決のために、本学教員が単独・共同で取り組む「地域課題解決研究」を公募。 ・実務家教員の登用状況は約15%。今後は大学・企業間のクロスアポイントメント制度を活用して人材の流動性を向上させたい。 ・市内企業採用枠という名称ではないが、市内企業から本学工学部に対し継続的に採用頂いている研究室では独自の関係を築いているようだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトリーダーの育成を目的としており、そのために異分野にまたがる知識を自由に選択して学べるようにしている。 ・学生1人1人に企業の女性エンジニアによる月1回1時間の個別コーチングを実施。他大学を含めた未来の女性エンジニアのコミュニティ創設を目指している。 ・女性エンジニアの養成拠点となるべく、外部学生も参加できるプログラムを提供。企業の寄付金で「女性エンジニア養成基金」を設立、「女性エンジニア養成ワークショップ」を開始。 ・教員数が少ないため、他大学からの非常勤講師や企業からの外部講師で確保している。

○ 大学設置形態等について

資料 5 - 2

1. 大学等連携推進法人について

(1) 制度趣旨

- 18 歳人口の減少やグローバル化の進展など高等教育を取り巻く環境が大きく変化する中、大学は、他の大学や地方公共団体、産業界などと幅広く連携協力し、強みを持ち寄り、人的・物的リソースを効果的に活用しつつ、教育研究の充実に取り組んでいくことが求められる。
- そこで、大学等の緊密な連携を効果的に推進するために、大学の設置者等を社員とし、連携に係る協議調整や連携事業を一元的に実施するなどの業務を行う一般社団法人に対し、文部科学大臣が大学等連携推進法人として認定する制度を設ける。
- 併せて、大学等連携推進法人の社員が設置する大学間において、大学が自ら開設することとされる授業科目について、他の大学が当該大学と緊密に連携して開設した連携開設科目を当該大学が自ら開設するものとみなすことができる等の特例措置を設ける。

(出典：文部科学省説明資料)

(2) 事例

①「一般社団法人大学アライアンスやまなし」

参加法人： 国立大学法人山梨大学、公立大学法人山梨県立大学

取組内容：・令和 3 年 4 月から、大学等連携推進法人の認定に伴う教学上の特例措置を活用して、両大学にて、教養教育分野を中心に“連携開設科目”を開始。
・具体的には、山梨大学はデータサイエンスをはじめとする自然科学や健康科学、山梨県立大学は国際関係などの社会科学や人文科学の教養教育を実施。

②「一般社団法人やまぐち共創大学コンソーシアム」

参加法人： 国立大学法人山口大学（山口大学）、公立大学法人山口県立大学（山口県立大学）、学校法人宇部学園（山口学芸大学）

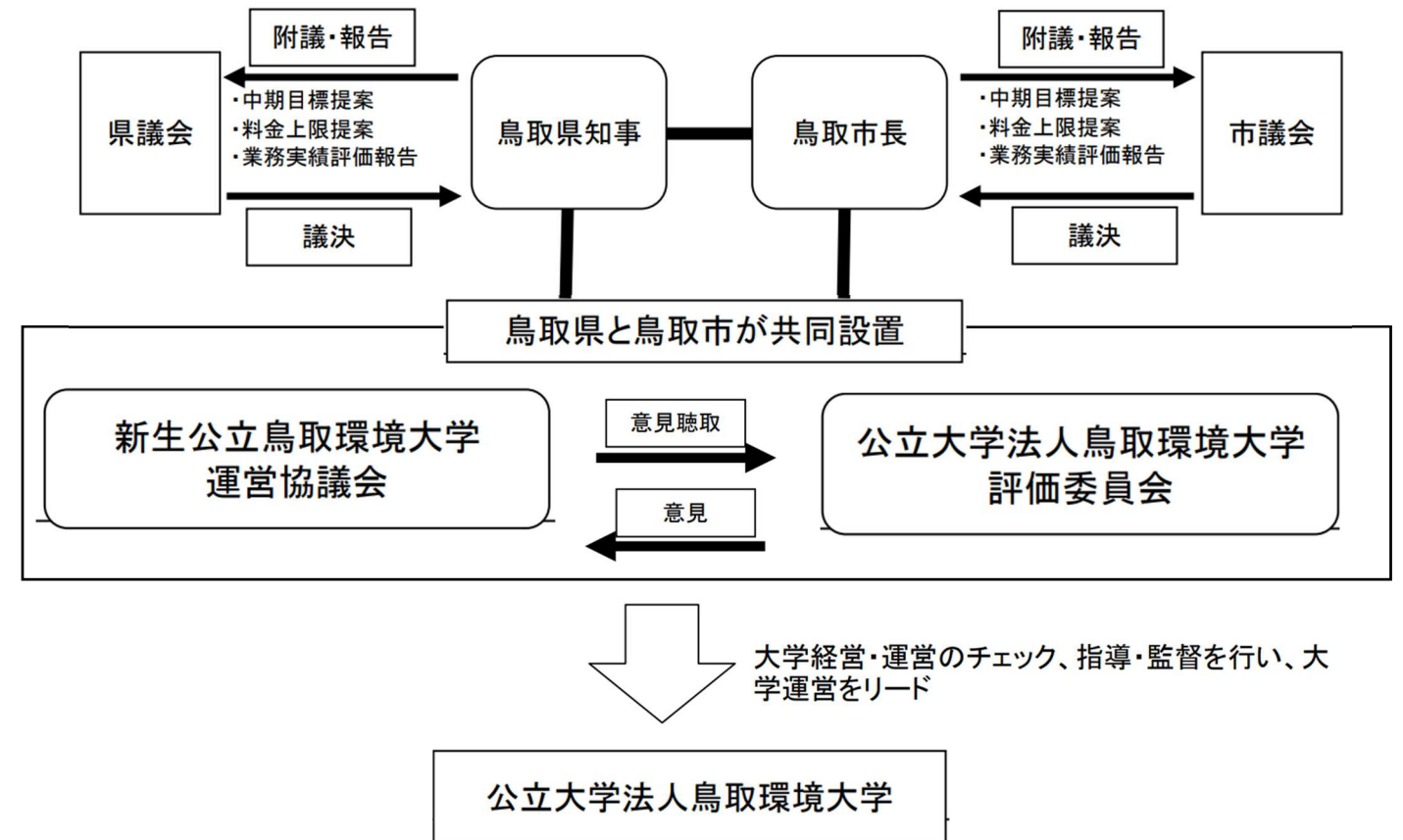
取組内容：・令和 5 年 4 月から、大学等連携推進法人の認定に伴う教学上の特例措置を活用して、“連携開設科目”を開始。
・連携開設科目として、山口大学では、データサイエンス教育及び知的財産教育など、山口県立大学では、地域理解教育など、山口学芸大学では文理横断教育における芸術分野の教育などを実施する方向。

2. 県と市による共同設置の事例について

(1) 概要

- ・平成 13 年 4 月、鳥取県と鳥取市が設置する公設民営方式の鳥取環境大学開学。
(開設時は学校法人鳥取環境大学が運営)
- ・平成 24 年 4 月、公立大学法人鳥取環境大学設立

(2) 公立大学法人鳥取環境大学の運営体制図



以 上



令和5年7月21日

「大学・高専機能強化支援事業」の初回公募選定結果をお知らせします

令和4年度第2次補正予算で造成された基金による「大学・高専機能強化支援事業」の初回公募について、118件を選定しましたのでお知らせいたします。

1. 事業の概要

本事業は、デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、意欲ある大学や高等専門学校が成長分野への学部転換等の改革に予見可能性をもって踏み切れるよう、機動的かつ継続的な支援を行うもので、以下の2つの支援があります。

- ・支援1：学部再編等による特定成長分野への転換等（公私立大学が対象）
- ・支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（国公立大学・高専が対象）

初回となる今回は、令和5年4月18日～5月24日で公募を受け付け、本事業の実施機関である独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に設置された外部有識者からなる大学・高専機能強化支援事業選定委員会において審査し、選定を行いました。

2. 選定結果

- ・支援1 67件（公立大学：13件、私立大学：54件）
- ・支援2 51件（国立大学：37件、公立大学：4件、私立大学：5件、高専：5件）
 - ＜支援2の内訳＞
大学（一般枠）：36件、大学（特例枠）：3件、大学（ハイレベル枠）：7件、高専：5件

3. 今後のスケジュール

順次、選定された大学・高専への支援を開始する予定です。今後も公募を行いますが、次回のスケジュールが決まりましたらお知らせします。

＜別添1＞選定大学・高専一覧

＜別添2＞大学・機能強化支援事業選定委員会 委員名簿

＜別添3＞事業概要

事業創設の背景

- デジタル化の加速度的な進展や脱炭素が世界的な潮流は、労働需要の在り方にも根源的な変化をもたらすと予想。
- デジタル・グリーン等の成長分野を担うのは理系人材であるが、日本は理系を専攻する学生割合が諸外国に比べて低い。

※ 理系学部 of 学位取得者割合

【国際比較】 日本 35%、仏 31%、米 38%、韓 42%、独 42%、英 45%

【国内比較】 国立大学 57%、公立大学 43%、私立大学 29%

（注）「理・工・農・医・歯・薬・保健」及びこれらの学際的なものについて「その他」区分のうち推計

- デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、意欲ある大学・高専が成長分野への学部転換等の改革を行うためには、大学・高専が予見可能性をもって取り組めるよう、基金を創設し、安定的で機動的かつ継続的な支援を行う。

支援の内容

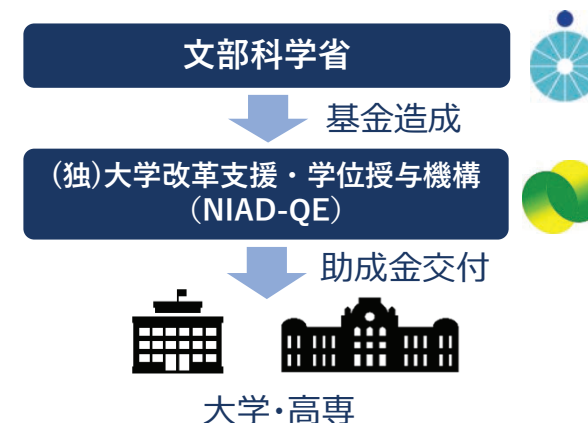
① 学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援1）

- 支援対象：私立・公立の大学の学部・学科（理工農の学位分野が対象）
- 支援内容：学部再編等に必要な経費（検討・準備段階から完成年度まで）
定率補助・20億円程度まで、原則8年以内（最長10年）支援
- 受付期間：令和14年度まで

② 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援2）

- 支援対象：国公立の大学・高専（情報系分野が対象。大学院段階の取組を必須）
- 支援内容：大学の学部・研究科の定員増等に伴う体制強化、
高専の学科・コースの新設・拡充に必要な経費
定額補助・10億円程度まで、最長10年支援
※ハイレベル枠（規模や質の観点から極めて効果が見込まれる）は20億円程度まで支援
- 受付期間：原則令和7年度まで

【事業スキーム】



大学・高専機能強化支援事業 支援1(学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援)
初回公募の選定大学

注)改組後の学部・学科名は申請書ベースの記載であり、今後、名称の変更がありうる。
 改組のためには、別途、設置認可等の手続が必要。

	大学名	改組後の学部・学科名
公立	旭川市立大学	地域創造学部
私立	北海道科学大学	情報科学部情報科学科
私立	青森大学	ソフトウェア情報学部(※)
私立	八戸工業大学	グリーン科学技術学科、社会創造学科、情報デザイン学科
私立	東日本国際大学	デジタル創造学部デジタル創造学科
私立	共愛学園前橋国際大学	デジタル・グリーン学部デジタル・グリーン学科
私立	城西大学	理学部情報数理学科
私立	東都大学	農学部農業生産学科
私立	敬愛大学	国際学部情報・データサイエンス学科
私立	千葉工業大学	情報変革科学部
私立	麗澤大学	工学部工学科
私立	神田外語大学	国際経営データサイエンス学部
私立	青山学院大学	統計・データサイエンス学部統計・データサイエンス学科
私立	大妻女子大学	データサイエンス学部データサイエンス学科
私立	北里大学	グリーン環境創成学科
私立	駒澤大学	グローバル・メディア・スタディーズ学部メディア工学科
私立	芝浦工業大学	システム理工学部(※)
私立	順天堂大学	食農学部農業技術学科、食品科学科、食農マネジメント学科
私立	中央大学	健康スポーツ科学部健康スポーツ科学科、 農業情報学部農業生産科学科、生産環境工学科、食料ビジネス学科
私立	東洋大学	環境イノベーション学部環境イノベーション学科
私立	日本女子大学	建築デザイン学部建築デザイン学科
私立	東京都市大学	デジタル理工学部デジタル理工学科
私立	明治学院大学	情報数理学部情報数理学科
私立	立教大学	環境学部
私立	東京通信大学	情報マネジメント学部情報マネジメント学科(※)
私立	東京医療保健大学	医療保健学部健康デジタル学科
公立	横浜市立大学	新データサイエンス学部
私立	神奈川工科大学	工学部応用化学生物学科
私立	昭和音楽大学	芸術工学部
公立	富山県立大学	情報工学部
私立	金沢学院大学	情報工学部情報工学科
公立	福井県立大学	恐竜学部恐竜・地質学科、 生物資源学部生物環境科学科、創造農学科
公立	長野大学	環境・情報科学部
公立	名古屋市立大学	理学部理学科(※)
私立	椛山女学院大学	情報社会学部情報デザイン学科
私立	日本福祉大学	工学部
私立	桜花学園大学	情報科学部教育データサイエンス学科
私立	四日市大学	環境情報工学部
私立	京都女子大学	食農科学部
私立	京都光華女子大学	食品生命科学科
私立	京都橋大学	工学部デジタルメディア学科、デジタルメディア学科通信教育課程、ロボティクス学科
私立	桃山学院大学	工学部地域連携DX学科
私立	大阪電気通信大学	建築・デザイン学部建築・デザイン学科
私立	追手門学院大学	理工学部理工学科
私立	関西大学	ビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科、 システム理工学部グリーンエレクトロニクス工学科
私立	大阪経済法科大学	情報学部情報学科
私立	甲南大学	環境・エネルギー工学科
私立	武庫川女子大学	環境共生学部環境共生学科
私立	関西国際大学	情報学部情報学科
私立	ノートルダム清心女子大学	情報デザイン学部
公立	福山市立大学	情報工学部情報工学科
私立	広島工業大学	工学部電子情報システム工学科、電気エネルギーシステム工学科、機械情報工学科、 情報学部情報システム学科、情報マネジメント学科、 環境学部地球環境システム学科、食健康科学科
私立	広島修道大学	農学部
私立	安田女子大学	理工学部生物科学科、情報科学科、建築学科
公立	下関市立大学	データサイエンス学部データサイエンス学科
公立	山口県立大学	国際文化学部情報文化学科
公立	山陽小野田市立山口東京理科大学	工学部医薬工学科
公立	周南公立大学	情報科学部情報科学科
私立	松山大学	情報学部情報学科
公立	高知工科大学	データ&イノベーション学群
公立	北九州市立大学	情報イノベーション学部情報エンジニアリング学科、共創社会システム学科
私立	福岡工業大学	情報工学部情報マネジメント学科
私立	久留米工業大学	情報ネットワーク工学科(※)
私立	西九州大学	健康データサイエンス学部
私立	南九州大学	健康栄養学部地域・医療・食品・健康・データサイエンス学科
私立	宮崎産業経営大学	経営情報学科
私立	博多大学(仮称)	データサイエンス学部

※は、既存組織の定員増(学部・学科名に変更無し)。

＜選定委員会の審査において事業計画の多数の項目で「特筆すべき内容がある」と評価された大学＞

東日本国際大学、共愛学園前橋国際大学、京都光華女子大学、芝浦工業大学、福井県立大学、山陽小野田市立山口東京理科大学、松山大学

大学・高専機能強化支援事業 支援2(高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援)
初回公募の選定大学・高専

【大学】

	大学名	選定区分
国立	北海道大学	ハイレベル枠
国立	室蘭工業大学	一般枠
国立	東北大学	一般枠
国立	秋田大学	一般枠
国立	福島大学	一般枠
国立	茨城大学	一般枠
国立	筑波大学	ハイレベル枠
国立	宇都宮大学	一般枠
国立	群馬大学	一般枠
国立	千葉大学	一般枠
国立	東京大学	一般枠
国立	東京工業大学	一般枠
国立	東京農工大学	一般枠
国立	電気通信大学	一般枠
国立	一橋大学	一般枠
私立	北里大学	特例枠
私立	工学院大学	一般枠
私立	順天堂大学	特例枠
私立	東京都市大学	一般枠
国立	横浜国立大学	一般枠
公立	横浜市立大学	一般枠
国立	富山大学	一般枠
国立	金沢大学	一般枠
国立	福井大学	一般枠
国立	山梨大学	一般枠
国立	信州大学	一般枠
国立	静岡大学	一般枠
公立	名古屋市立大学	特例枠
国立	三重大大学	一般枠
国立	滋賀大学	ハイレベル枠
国立	大阪大学	一般枠
公立	大阪公立大学	一般枠
国立	神戸大学	ハイレベル枠
国立	奈良女子大学	一般枠
国立	奈良先端科学技術大学院大学	一般枠
国立	岡山大学	一般枠
国立	広島大学	ハイレベル枠
公立	山陽小野田市立山口東京理科大学	一般枠
国立	愛媛大学	一般枠
国立	九州大学	ハイレベル枠
私立	久留米工業大学	一般枠
国立	佐賀大学	一般枠
国立	長崎大学	一般枠
国立	熊本大学	ハイレベル枠
国立	大分大学	一般枠
国立	宮崎大学	一般枠

【高専】

	高専名
国立	仙台高等専門学校
国立	石川工業高等専門学校
国立	鳥羽商船高等専門学校
国立	阿南工業高等専門学校
国立	佐世保工業高等専門学校

<基本情報>

改組内容：研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員

情報系組織名：＜学士＞工学部総合工学科情報工学コース、電子情報工学コース

情報系組織の入学定員：＜学士＞【R7増員】改組前65名 → 改組後100名
【R7新設】改組後40名

＜修士＞工学研究科情報工学専攻、電子情報工学専攻

＜修士＞【R9増員】改組前30名 → 改組後35名
【R11増員】改組前35名 → 改組後55名
【R11新設】改組後10名

所在地：三重県津市

<三重県の社会ニーズ>



- 世界最大級の半導体製造工場
（電子回路製造業の製品出荷額全国1位*）
- 自動運転技術を必要とする自動車産業、
クラウド技術を中心として急成長の情報系企業
も多く集積

地域での高度情報専門人材の育成が急務

<新設や改組の特徴・コンセプト>



○工学部 情報工学コース(増員) 工学研究科 情報工学専攻(増員)

情報工学の学問体系を重視し、
基礎から応用までを教授

工学部（学士）

情報工学コース
65名 → **100名**
(R7～)
(3年次編入学含)

工学研究科（修士）

情報工学専攻
30名 → **35名**
(R9～)
→ **55名**
(R11～)

○工学部 電子情報工学コース(新設) 工学研究科 電子情報工学専攻(新設)

デジタル・半導体分野両方の
知識を有する高度技術者育成

電子情報工学コース
0名 → **40名**
(R7～)

電子情報工学専攻
デジタル分野
0名 → **10名**
(R11～)

<改組後の教育内容>

実務家教員と若手教員の登用



- 学理探究と実利追及とのバランスの取れたカリキュラムを拡充
- 学生と実務家教員との共同研究開発に関する深い議論の場の提供
- 若手教員による継続的な教育研究の強化

地域とのつながりを活かした教育



- 地域の企業や自治体から提供された課題を取り上げ、学生がPBL教育を通じて解決に向けた取組を実施
- 県内高専専攻科との連携教育プログラム計画

企業との連携をベースとした人材育成



- 共同研究
- 短期・長期インターンシップ
- 企業での実践的な経験を積むことで専門知識だけでなく現場で必要とされるスキルや人間力を身につける

企業等と連携した授業科目の開発・実施、PBL教育、短期・長期インターンシップの拡張など、多角的な教育展開で、
地域社会の課題を解決するための人材として育成し、地域の経済発展や社会問題の解決に貢献

<基本情報>

改組予定年度：令和9年度
改組内容：学部の新設
設置等組織名：**環境情報工学部**
入学定員：【R9新設】100名
所在地：三重県四日市市

環境と産業の先進都市「四日市」でグリーン・デジタル人材を育成する

「環境・防災先進都市」・「産業・交流拠点都市」を謳う「四日市」で、SDGsや地域循環共生圏の実現を目指すグリーン人材、新世代のデジタルメディアテクノロジーを自由自在に取り扱うデジタル人材、そして環境と情報の両領域にまたがるグリーン・デジタル融合人材を育成する。

理系学生の受け皿と出口戦略

理系を志望する生徒の受け皿として

- ✓ 三重県で理系学部（医療系を除く、以下同じ。）を持つ大学は国立大学1校のみ。理系学部を持つ私立大学は県内にない。
- ✓ 三重県の調査によると、工学分野への進学を希望する学生が多く、**県内の理系学生の受け皿が不可欠**。
- ✓ 高校生・保護者・学校に対して調査を実施し、具体的な分野を絞る。

産業界・社会が求める人材の育成

- ✓ 「**地域人材育成協議会**」を発足する。
四日市市をはじめとした周辺自治体や地域の経済団体・学校・市民と意見交換を行い、**産業界・社会から求められる人材像を明確に**する。
- ✓ 地域人材育成協議会で見いだされた人材像をもとに、地元企業の成長戦略や地域、各業界の動向を調査し、アドミッション・カリキュラム・ディプロマの3ポリシーを具体化する。
- ✓ 産学官民連携を強化し、企業・大学間での採用・就職情報の共有や、インターンシップの充実をはかる。

入学者選抜・学生支援体制

多様な入試と学生支援体制の充実

- ✓ 大学での学修で求められる資質や能力を見極めるため、理系科目重視型の新設など、入学者選抜における受験科目・区分を見直す。
- ✓ 社会人・留学生・女子学生に加え、大学進学率の低い三重県南勢地域等や離島を対象とした**多様な入試区分と学生支援体制を整備**する。



グリーン・デジタルの融合

データサイエンスを基盤とした教育

- ✓ グリーン・デジタル両分野のけん引に不可欠な**データサイエンス教育を重視**する。すべての学生にデータサイエンスの基礎を身につけさせる。
- ✓ 三重県の私立大学では本学が初めての認定となったMDASHを基盤としたデータサイエンス教育を展開する。

重視する教育研究分野と体制強化

- ✓ グリーン分野は、SDGsや地域循環共生圏の実現を目指し、自然・産業・生活環境保全に加え、GX・DX、スマートシティに関する教育を強化する。
- ✓ デジタル分野は、データやAIの活用、情報セキュリティ、XRや新世代メディア技術に関する教育を実施する。
- ✓ 「高等教育コンソーシアムみえ」などの枠組みを活用し、県内他機関との連携強化をはかる。
- ✓ 企業・行政経験のある**実務家教員を積極的に登用**し、実践的教育を行う。
- ✓ 研究開発でも地元の企業・自治体との連携を強化し、共同研究・受託研究などの規模・件数を拡大する。

○ 審議事項 1 四日市市に設置する大学について

これまでの委員会での議論、高等教育の現状およびアンケートやヒアリング調査等を基に、四日市市に設置する大学の方向性について、基本構想に盛り込む予定です。

つきましては、これまでの議論・調査より想定される以下の方針案およびキーワードについて、ご意見をいただきたく、お願い申し上げます。

1. 四日市市に大学を設置する目的・必要性について

- (1) 産業界からの要請
- (2) 自治体としての高等教育機会の確保

2. 四日市市に設置する大学の方針について

(1) 設置する大学の方針

①「知識の共通基盤の強化」

- i) 幅広い教養・知識および高い専門性を有する人材を養成する。

②「研究力の強化」

- i) 大学・大学院による高度かつ実践的な研究を行う。

③「地域および産業界との協力・連携」

- i) 四日市市および三重県内自治体や企業等と、教育面・研究面・人材輩出、卒業後の関わり等にて連携を行う。
- ii) 四日市市民、行政、県内教育機関、企業等との関わりを通じて、大学の資源や教育研究成果を活用し、地域へ還元するとともに、大学の知見を活かし、実社会の課題解決を支援する。
- iii) 地域の学習の中核としての機能を有し、生涯学習の推進に寄与するとともに、市内小中学校との教育面での連携を図る。

④「学生及び教員の編成における多様性」

- i) 学生：従来の 18 歳で入学する日本人学生のみならず、編入学生、社会人や留学生を積極的に受け入れる。
- ii) 教員：高度な専門性を有する教員を配置するとともに、実務家、若手、女性、外国籍などの多様な人材を登用する。

⑤「学修者本位の大学教育の実践」

- i) 学修者が学修の成果を実感し獲得することができ、その成果を今後自身が直面する課題等に応用・実践できる能力を養うための教育を行う

3. 人材養成の方針と想定される学部について

(1) 人材養成の方針

①「予測不可能な時代を生き抜く人材」

- i) 社会および環境の変化に柔軟に対応するための教養、コミュニケーション能力、自ら考える力等を身に付ける。
- ii) 四日市市の地域社会の理解とともに世界的な情勢を理解し、広狭両面の視座を養う。
- iii) 四日市市及び三重県において将来的に地域をけん引し、イノベーションを実現させるための実行力を養う。

(2) 想定される学部

- ①四日市市の産業構造（注）をふまえた情報系と親和性のある理工系新学部
- ②デジタル・グリーンなどの成長分野をけん引すると共にデザイン思考・ビジネス思考を併せ持つ高度専門人材の育成に向けた、理学、工学、情報学等の分野

（注：四日市市の産業構造は、出荷額ベースで半導体等の電子部品・デバイス・電子回路製造業、化学工業、石油製品製造業等が主。（「四日市市の工業」より））

以 上

【参考：各方針案・キーワード等に関する意見】

1. 四日市市に大学を設置する目的・必要性について

(1) 産業界からの要請

- ① 「四日市市産業活性化戦略に関する提言書」（平成 26 年 3 月、四日市市産業活性化戦略会議）
- ② 地域の産業人材を育てる大学の設置について【要望書】（令和 4 年 8 月、四日市商工会議所）

(2) 自治体としての高等教育機会の確保

1. 四日市市に設置する大学の方針について

(1) 設置する大学の方針

① 「知識の共通基盤の強化」

i) 幅広い教養・知識および高い専門性を有する人材を養成する。

【企業・若手アンケート】

- ・ 専門分野に関する技術・知識力を重視する。（企業向け「従業員に対して重視するスキル・資格」最多回答）
- ・ 企業活動に直接的に利活用が可能な 専門知識や IT 技術等に加え、豊かな人間性を養い、幅広い視野で物事を総合的に捉え、判断する能力に繋がる教養教育の割合も高い。（若手向け「就職後に役立った学生時代の教育・経験」回答全般）

【企業ヒアリング】

- ・（学生の専門性が）会社の事業内容や業務に完全に一致するものはなかなかないことから、ものの考え方、取り組み方、主体的に色々取り組めることが、学生時代のベースになり、それを実務と融合させることが重要。
- ・ 即戦力が欲しく、やはり専門性の観点で、修士卒の学生は学部卒の方と比べると知識レベルが高く、修士卒を採用する傾向が高くなる。

【委員会意見】

- ・ 工学教育として STEM から STEAM に移ってきている。“A”の Art はビジネスや一般教養を含めたことであり、技術者の育成に大変重要である。幅広く、高い山を作るためには裾野が広くないといけない。裾野を広くする意味では STEAM 教育は大事。
- ・ グローバル化教育は海外で働くためだけではなく、地域で働いても海外の企業と一緒に働く必要があり、かなり教育の重要性が高まっている。
- ・ スタンフォード大学でも“最先端”を教えるより、“ベースを作るための考え方”を叩き込むことから、時代の変化・革新に応じて探求する力が大事。

② 「研究力の強化」

i) 大学・大学院による高度かつ実践的な研究を行う。

【企業・若手アンケート】

- ・ 専門分野への知識、資格・免許取得に加え、IT・データ処理に係る能力全般に関する割合が生じて高い。（企業アンケート「従業員に対して重視するスキル・資格について」回答全般）
- ・ 現業に求められる資格・免許取得および業務に必要なデジタルおよび経営の知識・ス

キルへのニーズが高い。（若手アンケート「学生時代に学んでおけば良かった教育・経験について」回答全般）

【企業ヒアリング】

- ・多くの企業にて、理系人材は大学院卒（修士）を採用・評価。（企業ヒアリング全般）
- ・企業の配属部署と学生の専門性が異なる分野であっても、学生の専門性の高さや企業におけるイノベーションの創出の観点から、企業として博士を採用する価値がある。

【委員会意見】

- ・良い教員を集めるためには、良い研究環境は必要であり、そのためには大学院が必要。
- ・学ぶことも増え、良いカリキュラムを構築するためにも、学部だけではなく修士課程を含めた6年間での学びの視点をもち大学を構想することが必要。
- ・キャンパス内への地域企業の研究室設置。

③「地域および産業界との協力・連携」

- i) 四日市市および三重県内自治体や企業等と、教育面・研究面・人材輩出、卒業後の関わり等にて連携を行う。
- ii) 四日市市民、行政、県内教育機関、企業等との関わりを通じて、大学の資源や教育研究成果を活用し、地域へ還元するとともに、大学の知見を活かし、実社会の課題解決を支援する。
- iii) 地域の学習の中核としての機能を有し、生涯学習の推進に寄与するとともに、市内小中学校との教育面での連携を図る。

【企業・若手アンケート】

- ・地域の活性化および、地域への人材輩出への期待（企業アンケート「四日市市が四年制大学設置を計画していることへの興味を感じる理由」回答全般）
- ・IT・デジタル技術、語学等、企業に知見がない分野等での従業員への高い教育ニーズ（企業アンケート「大学と協力して実施したい教育について」回答全般）

【企業ヒアリング】

- ・キャンパス内に企業ブースがあると共同研究がしやすい。企業と学生との共同研究など。
- ・DX、GX、カーボンニュートラル等企業に知見がない分野での連携。
- ・リカレント教育があると企業としても賛成。

【委員会意見】

- ・リカレント教育は良い市場。個人の力をつけるような教育が今の学生には求められている。
- ・DX人材はますます必要。教育すべてを大学に求めるのは難しい。大学・企業で連携すべき。
- ・キャンパス内への地域企業の研究室設置。（再掲）
- ・企業の技術者がどういうマインドで物事を研究するか、開発しているのかということを非常に身近で感じることで、起業含めた詳細のキャリア形成の考えが広がる。
- ・リカレント教育に対して、企業も社会の流れに合わせて柔軟になっているという印象。
- ・産学連携、共同研究といったときに、物理的距離が非常に重要。リアルで対話することにより次のヒントが出てくる。

【要望書】

- ・地域の産学連携・研究の拠点として、地域や地域企業が抱える課題を解決し、イノベーシ

ョンを創出する大学（令和４年８月２日四日市商工会議所「地域の産業人材を育てる大学の設置について【要望書】」）

④「学生及び教員の編成における多様性」

- i) 学生：従来の 18 歳で入学する日本人学生のみならず、編入学生、社会人や留学生を積極的に受け入れる。
- ii) 教員：多様な専門性を有する教員を配置し、実務家、若手、女性、外国籍などの様々な人材を登用する。

【企業・若手アンケート】

- ・異なる考えや価値観を持つ人々とも相互に信頼関係を構築し、協働するためのコミュニケーション能力を重視。（企業アンケート「従業員に対して重視する資質について」回答 1 位）

【企業ヒアリング】

- ・（学生）東南アジアの学生は非常に優秀で採用を増やしている。英語ができ、文化的な違いがあり、日本語も獲得できる。西洋人とのコミュニケーション能力も高く、対等にやりとりできる。
- ・（教員）大学の教員については、共同研究にしてもリスクリングにしても、その分野の専門家だと良い。少子化の時代、既に有名な大学があるなか選ばれるためには、優秀な教員を海外の教員を含めどれだけ確保できるかだと思う。

【委員会意見】

- ・地元および全国からの学生受け入れ。地元および世界への人材輩出。

⑤「学習者本位の大学教育の実践」

- i) 学修者が学修の成果を実感し獲得することができ、その成果を今後自身が直面する課題等に応用・実践できる能力を養うための教育を行う

【その他】

- ・文科系・理工系ともに、上位は「主体性」「実行力」である。また 2014 年調査と比較し文系・理系ともに「課題設定・解決能力」がより一層求められている。（2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）参考資料集「産業界が学生に期待する資質、能力、知識」経団連調査 2018 年より）

2. 人材養成の方針と想定される学部について

（１）人材養成の方針

①「予測不可能な時代を生き抜く人材」

- i) 社会および環境の変化に柔軟に対応するための教養およびコミュニケーション能力、社会人基礎力を身に付ける。
- ii) 四日市市の地域社会の理解とともに世界的な情勢を理解し、広狭両面の視座を養う。
- iii) 四日市市及び三重県において将来的に地域をけん引し、イノベーションを実現させるための実行力を養う。

【企業・若手アンケート】

- ・異なる考えや価値観を持つ人々とも相互に信頼関係を構築し、協働するためのコミュニケーション能力や、思考力・判断力、探求心・意欲等を重視。（企業アンケート「従業員に対して重視する資質について」回答全般）

【企業ヒアリング】

- ・コミュニケーション力、自主性・主体性、グローバル視点。
- ・失敗しても実験を繰り返すことができる、研究に対する姿勢が必要。

【委員会意見】

- ・グローバル化と STEAM 教育が必要。これがないと今の学生には魅力的ではない。
- ・起業マインドがあると、起業前に所属している企業で一生懸命働く。
- ・基礎をがっちり教え、あとはいろんな新しいことに対してチャレンジングにやっていくような意識を学生に意識づける教育も必要。

（２）想定される学部

①四日市市の産業構造（注）をふまえた情報系と親和性のある理工系新学部

②デジタル・グリーンなどの成長分野をけん引すると共にデザイン思考・ビジネス思考を併せ持つ高度専門人材の育成に向けた、理学、工学、情報学等の分野

（注：四日市市の産業構造は、出荷額ベースで半導体等の電子部品、デバイス電子回路製造業、化学工業が主。（「四日市市の工業」より））

【企業・若手アンケート】

- ・IT・デジタル技術に関する従業員への高い教育ニーズが伺える（企業アンケート「大学と協力して実施したい教育について」回答 1、2、4 位）
- ・IT 含めた専門知識・技術・理論等の修得へのニーズが高い。（若手アンケート「今後実施したい自己啓発・能力開発について」回答 2、3 位）

【企業ヒアリング】

- ・有機化学。
- ・化学系。建築以外の理系。
- ・電気・電子・機械・化学。
- ・DX、カーボンニュートラルに資する知識もった人材も必要。
- ・マテリアルの知識。
- ・プラント保持に関する教育、安全工学など。
- ・夜間や週末に学ぶことができる。

【委員会意見】

- ・専門スキルを追及するか、工学全般を学べるようにするかどうか。
- ・四日市らしい教育。
- ・専門性・即戦力人材か、幅広い（汎用性のある）分野か。
- ・技術革新のスピードは速いため、考え方のトレーニング、時代に応じて探求していく教育。

【要望書】

- ・社会が大きな変革を続けるなか、製造業の技術革新を支える人材育成や進展著しい情報・通信分野の人材育成を担える大学（令和 4 年 8 月 2 日四日市商工会議所「地域の産業人材を育てる大学の設置について【要望書】」）

以 上

四日市市大学設置に係る基本構想報告書 構成イメージ

基本構想について

1. 基本構想の目的
2. 四日市市に大学を設置する目的・必要性

第1章 四日市市及び公立大学を取り巻く環境

1. 四日市市の現状
 - (1) 人口を取り巻く現状
 - (2) 高等学校および大学等の高等教育機関の設置状況
 - (3) 産業・雇用を取り巻く現状
2. 全国的な大学設置をめぐる動向と調査分析
 - (1) 大学の現状と課題（高等教育をめぐる環境の動向、大学改革の状況等）
 - (2) 全国、三重県の大学進学の実況と動向
 - ① 全国の大学進学の実況と動向
 - ② 三重県における大学進学動向
 - ③ 三重県における大学進学者流出入状況

第2章 大学設置の検討に向けたニーズ把握等調査

1. 市内および北勢地域の企業を対象としたアンケート
2. 市内および北勢地域の企業の若手社員を対象としたアンケート
3. 市内企業ヒアリング
4. 大学生ヒアリング
5. 他大学・自治体等事例調査

第3章 大学設置可能性の検討

※第3章は、まず「四日市市への大学設置について」として、四日市市の街づくりや都市再生整備計画、大学検討の経緯、三重県全体の高等教育機関の整備状況等を説明いたします。

※続いて第三回大学基本構想策定委員会の審議事項を基に、下記に関する意見をまとめ、記載する予定です。

- ・四日市市に設置する大学及び人材養成の方針について
- ・想定される学部および人材養成像と必要性について

以 上